富本（とみもと）　幾文（いくふみ）さん
カンボジア　山口大国際連携担当
副学長補佐　経済学部教授（特命）

2021 年 12 月 26 日（日）中国新聞 SELECT 掲載

※中国新聞社の許諾を得ています。

地方自治の担い手育成

カンボジアの若手行政官を対象に実施したオンライン研修の画面

（画像の一部を修整しています）

健全な地方自治の発展は民主主義の根幹であり、自治体のガバナンスと能力の強化は、国連の持続可能な開発目標（SDGs）を達成する上で極めて重要である。この理念に立脚し、山口大大学院経済学研究科の公共管理コースは本学事務局国際交流課とともに、国際協力機構（JICA）中国センターの委託を受け、カンボジアの内務省や地方州政府の若手行政官17 人を対象として、9 月 16 日から 10 月 1 日まで青年研修（地方行政）を実施した。途上国の発展を担う青年リーダーの育成を目指すものだ。

本学はすでにバングラデシュ、ヨルダン、中央アジア諸国を対象に同様の研修を実施し、カンボジアも２回目である。新型コロナウイルスの影響により今回はリモートによる研修を余儀なくされたが、山口県、山口市、美祢市、萩市の協力による地域の特徴を生かした研修内容となった。

研修員の関心は、国と県市の役割分担と財源確保▽環境保全を目指す山口市リサイクルプラザの役割▽美祢市の Mine 秋吉台ジオパークの取り組み▽萩市の萩まちじゅう博物館と同市の市民総合窓口の役割―などに集まった。そして熱心な質問が相次いだ。

カンボジアは、1991 年の内戦終結後、今日に至るまで着実に発展している。だが、地方行政改革では、中堅や若手の知識・経験が不足している上、人材を育てる教育・研修制度の整備が遅れている。このため、公共サービスを提供する行政組織の機能向上が急務である。

今回の研修で日本の地方自治を参考に、カンボジアの課題解決の糸口を見いだし、具体的な成果に結びつけることが期待される。